

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第 2 四半期 連結累計期間	第108期 第 2 四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
営業収益 (千円)	4,585,584	3,976,967	8,904,021
経常利益 (千円)	208,434	95,626	371,474
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,447	69,806	278,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,871	144,580	326,322
純資産額 (千円)	6,794,455	6,975,023	6,890,906
総資産額 (千円)	10,050,309	9,890,594	9,997,017
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	171.21	69.85	279.91
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.6	70.5	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,803	259,591	717,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,980	69,482	271,165
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,841	291,585	393,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,962,773	1,999,672	2,076,048

回次	第107期 第 2 四半期 連結会計期間	第108期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	48.53	32.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においても当社グループは、社訓「まごころ」、社は「ADD SYSTEM」に基づき、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うべく、業務に取り組んでまいりました。特に、当社グループの新たなチャレンジである「将来を見据えた、より社会貢献度の高い商品分野へ新しい物流サービスの提供」への実現に向けて、当社が取得している「医療機器製造業」免許を活用した営業活動に注力し、新規顧客の獲得にもつなげてまいりました。また、輸出入業務においては貨物取扱量を拡大すべく、これまで当社が展開していなかった新たなビジネスの構築に向けても取り組んでまいりました。さらに、今後の当社の事業展開拡大の第一歩となる新規営業拠点の展開についても、より具体的に立ち上げに向けた検討を重ねてまいりました。

一方でコスト上昇への対策として、高いサービスレベルは維持しながら、かねてより継続してきた作業人員数の見直しや適正な配置、作業費に占める固定比率抑制等の人件費圧縮のための施策にも積極的に取り組んでまいりました。加えて、業務効率化に向けた物流機器導入の検討を進め、2023年10月より本格稼働できる運びとなりました。また、高騰する電力料金削減ならびに温室効果ガス排出削減に向けた取組として、基幹営業所において節電設備を導入したことにより、全社基準での電力使用量が前年同期対比11.4%の減少となるなど成果が現れております。同時に、収受価格についても、顧客への丁寧な説明を行いながら、当社の提供する品質第一のサービスに対しての適正な対価として理解を得ることで、早期の価格改定を実現できるよう、引き続き粘り強く取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、期初からの収受料金改定による増収要因はあったものの、前年の上期まで継続していた海上運賃の高止まりによる収受料金上昇の効果が剥離したことに加え、国際貨物の荷動きが低調であったことから、前年同期間と比較して、13.3%減の39億76百万円となりました。

利益面につきましては、引き続きコスト削減に努めた一方、前期は好調であった中国現地法人の業績が、中国国内における物流の停滞により、低調であったことに加え、営業収益減少による影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して、56.3%減の65百万円となりました。また、経常利益においては、同54.1%減の95百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同59.0%減の69百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A．総合物流事業におきましては、収受価格の改定および医療機器製造業免許を活用した顧客の獲得による増収効果はあったものの、前年上期まで続いた海上運賃の高止まりを受けた収受価格上昇の反動減や輸出入貨物の取扱減少の影響を受け、営業収益が前年同期間と比較して13.5%減の39億35百万円となりました。営業利益は、営業収益減少の影響が大きく、62.5%減の48百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、一部既存顧客の業務取扱量は増加したものの、主要顧客の業務取扱量減少の影響が大きく、前年同期間と比較して5.8%減の1億50百万円となりました。利益面では、営業収益減少の影響を受け、前年同期間から5百万円減少し、2百万円の営業損失となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱は堅調に推移し、営業収益は前年同期間と比較して1.7%増の5億13百万円となりました。営業利益は、労務コスト上昇の影響を受けたものの、営業収益の増加によりそれを補ったことから、前年同期間と比較して14.9%増の6百万円となりました。

（注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円(1.1%)減少し、98億90百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が71百万円、有形固定資産が49百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円(6.1%)減少し、29億15百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が1億74百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円(1.2%)増加し、69億75百万円となりました。

この主な要因は、為替換算調整勘定が45百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億59百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが69百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億91百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、前連結会計年度末より76百万円減少し、19億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、2億59百万円(前年同期間対比41百万円の資金獲得減)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が98百万円(前年同期間対比1億11百万円の資金減)、減価償却費が1億66百万円(前年同期間は1億57百万円)、売上債権及び契約資産の増減額が65百万円(前年同期間は1億27百万円の資金減)あった一方で、資金減少要因として仕入債務の増減額が45百万円(前年同期間対比42百万円の支出増)、法人税等の支払額が47百万円(前年同期間対比5百万円の支出減)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、69百万円(前年同期間対比69百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出が68百万円(前年同期間対比66百万円の支出減)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億91百万円(前年同期間対比51百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出が65百万円(前年同期間は3億20百万円の資金減)、長期借入金の返済による支出が1億57百万円(前年同期間は1億44百万円の資金減)、配当金の支払額が69百万円(前年同期間は72百万円の資金減)あったことによるものであります。

なお、資本の財源及び資金の流動性に係る情報に関しては、2023年6月28日に提出した第107期の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,054,513	1,054,513	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,054,513	1,054,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		1,054,513		2,133,280		2,170,568

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東港運株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番8号	80	7.99
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	69	6.91
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	65	6.52
株式会社三協	神奈川県横浜市中区北仲通二丁目14	58	5.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	47	4.71
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	42	4.22
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	40	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	32	3.26
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	32	3.21
黒田 康敬	北海道士別市	30	3.08
計		498	49.78

(注) 上記のほか当社保有の自己株式53千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 997,200	9,972	
単元未満株式	普通株式 4,113		
発行済株式総数	1,054,513		
総株主の議決権		9,972	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	53,200		53,200	5.05
計		53,200		53,200	5.05

(注) 当第2四半期会計期間末日(2023年9月30日)現在の自己株式数は、53,279株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,030	2,043,071
売掛金及び契約資産	1,017,072	968,429
原材料及び貯蔵品	12,962	12,962
前払費用	47,786	54,904
その他	155,126	171,479
貸倒引当金	1,102	1,080
流動資産合計	3,346,875	3,249,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,997,116	10,017,401
減価償却累計額	7,366,710	7,479,013
減損損失累計額	64,872	64,872
建物及び構築物（純額）	2,565,533	2,473,516
機械装置及び運搬具	1,933,070	1,933,126
減価償却累計額	1,827,089	1,841,453
減損損失累計額	2,277	2,277
機械装置及び運搬具（純額）	103,704	89,395
土地	2,335,562	2,335,562
その他	680,071	711,083
減価償却累計額	547,615	520,742
減損損失累計額	12,027	13,152
その他（純額）	120,428	177,189
有形固定資産合計	5,125,229	5,075,664
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	55,061	49,222
無形固定資産合計	513,547	507,709
投資その他の資産		
投資有価証券	563,659	604,543
繰延税金資産	24,672	25,767
その他	426,512	430,375
貸倒引当金	3,480	3,231
投資その他の資産合計	1,011,363	1,057,455
固定資産合計	6,650,141	6,640,828
資産合計	9,997,017	9,890,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	421,151	384,971
短期借入金	320,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	498,000	515,000
未払費用	90,567	95,793
未払法人税等	53,527	35,834
賞与引当金	58,933	71,855
その他	105,172	145,639
流動負債合計	1,547,350	1,504,094
固定負債		
長期借入金	943,000	769,000
退職給付に係る負債	382,425	397,785
その他	233,333	244,690
固定負債合計	1,558,759	1,411,476
負債合計	3,106,110	2,915,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,171,719
利益剰余金	2,421,089	2,421,028
自己株式	148,685	140,433
株主資本合計	6,576,253	6,585,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,234	194,256
為替換算調整勘定	149,419	195,171
その他の包括利益累計額合計	314,653	389,428
純資産合計	6,890,906	6,975,023
負債純資産合計	9,997,017	9,890,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	4,585,584	3,976,967
営業原価	3,963,066	3,470,422
営業総利益	622,517	506,544
販売費及び一般管理費	471,670	440,684
営業利益	150,847	65,859
営業外収益		
受取利息	281	1,373
受取配当金	14,741	14,400
受取賃貸料	11,921	11,926
為替差益	30,604	4,599
その他	16,430	8,771
営業外収益合計	73,979	41,071
営業外費用		
支払利息	12,310	9,901
その他	4,081	1,404
営業外費用合計	16,391	11,305
経常利益	208,434	95,626
特別利益		
固定資産売却益	1,432	3,954
特別利益合計	1,432	3,954
特別損失		
固定資産除売却損	27	495
減損損失		845
特別損失合計	27	1,341
税金等調整前四半期純利益	209,839	98,239
法人税、住民税及び事業税	45,952	29,008
法人税等調整額	6,560	575
法人税等合計	39,391	28,433
四半期純利益	170,447	69,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,447	69,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	170,447	69,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,558	29,022
為替換算調整勘定	91,982	45,752
その他の包括利益合計	59,423	74,774
四半期包括利益	229,871	144,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,871	144,580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,839	98,239
減価償却費	157,694	166,093
減損損失		845
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	270
賞与引当金の増減額(は減少)	16,573	12,552
株式報酬費用	2,249	4,619
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,287	15,103
受取利息及び受取配当金	15,023	15,773
支払利息	12,310	9,901
固定資産除売却損益(は益)	1,404	3,458
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	127,702	65,184
棚卸資産の増減額(は増加)	12	
仕入債務の増減額(は減少)	3,135	45,714
未払消費税等の増減額(は減少)	14,110	10,202
その他	95,153	17,531
小計	351,523	299,993
利息及び配当金の受取額	15,003	15,776
利息の支払額	12,555	8,476
法人税等の支払額	53,168	47,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,803	259,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,378	43,399
定期預金の払戻による収入	39,330	42,371
有形固定資産の取得による支出	134,633	68,228
有形固定資産の売却による収入	1,432	5,299
貸付金の回収による収入	490	270
その他の支出	6,221	5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,980	69,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	65,000
長期借入れによる収入	297,000	
長期借入金の返済による支出	144,000	157,000
自己株式の取得による支出	151	76
配当金の支払額	72,690	69,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,841	291,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,770	25,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,247	76,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,020	2,076,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,962,773	1,999,672

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
報酬及び給与	190,270千円	153,925千円
賞与引当金繰入額	31,600千円	31,156千円
退職給付費用	12,524千円	11,411千円
減価償却費	36,536千円	40,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,002,151千円	2,043,071千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	39,378千円	43,399千円
現金及び現金同等物	1,962,773千円	1,999,672千円

(株主資本等関係)

1．前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	69,554	70.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には創業150周年記念配当20円が含まれております。

基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2．当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	69,867	70.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日	利益剰余金

基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,268,433	21,705	2,948	3,293,087	15,324	3,308,412
中国	730,175			730,175		730,175
米国	411,158			411,158		411,158
顧客との契約から生じる収益	4,409,767	21,705	2,948	4,434,422	15,324	4,449,746
その他の収益(注) 4	135,837			135,837		135,837
外部顧客への営業収益	4,545,604	21,705	2,948	4,570,259	15,324	4,585,584
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,283	138,302	501,813	643,399	39,104	682,503
計	4,548,888	160,008	504,761	5,213,658	54,429	5,268,088
セグメント利益	129,627	2,853	5,620	138,100	6,345	144,446

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本		3,308,412
中国		730,175
米国		411,158
顧客との契約から生じる収益		4,449,746
その他の収益(注) 4		135,837
外部顧客への営業収益		4,585,584
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	682,503	
計	682,503	4,585,584
セグメント利益	6,400	150,847

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額6,400千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	2,941,476	29,472	863	2,971,812	15,217	2,987,029
中国	690,730			690,730		690,730
米国	163,369			163,369		163,369
顧客との契約から生じる収益	3,795,577	29,472	863	3,825,912	15,217	3,841,130
その他の収益(注) 4	135,837			135,837		135,837
外部顧客への営業収益	3,931,414	29,472	863	3,961,750	15,217	3,976,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,908	121,241	512,525	637,674	37,701	675,376
計	3,935,322	150,713	513,388	4,599,424	52,918	4,652,343
セグメント利益又は損失()	48,641	2,563	6,459	52,537	4,687	57,225

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本		2,987,029
中国		690,730
米国		163,369
顧客との契約から生じる収益		3,841,130
その他の収益(注) 4		135,837
外部顧客への営業収益		3,976,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	675,376	
計	675,376	3,976,967
セグメント利益又は損失()	8,634	65,859

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,634千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失845千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	171円21銭	69円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,447	69,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	170,447	69,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	995	999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

タカセ株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 健 悟

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 佐 賀 晃 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。